



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月30日

上場会社名 株式会社ミクレード

上場取引所 東

コード番号 7687

URL <https://corp.micreed.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 片山 礼子

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長

（氏名） 谷口 学

TEL 03（6262）5176

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,037	12.7	99	△14.8	100	△14.4	68	△10.5
2026年3月期第1四半期	1,807	13.4	116	27.9	116	27.8	76	28.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	10.32	10.31
2026年3月期第1四半期	11.61	11.56

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,627	1,670	63.6
2026年3月期	2,780	1,627	58.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,670百万円 2026年3月期 1,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	4.20	—	4.30	8.50
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		4.50	—	4.60	9.10

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,500	10.8	450	10.5	450	9.6	300	7.3	45.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	6,641,600株	2026年3月期	6,614,600株
2027年3月期1Q	405株	2026年3月期	405株
2027年3月期1Q	6,641,195株	2026年3月期1Q	6,593,595株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第1四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が継続する中で緩やかな回復傾向を維持いたしました。一方で、エネルギー価格や各種原材料価格の上昇に伴う物価高を背景に消費者の節約志向の高まりが継続しております。

また、地政学リスクの長期化や各国金融政策の動向等を背景とした金融資本市場の変動もみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、大型連休の行楽需要やインバウンド需要の拡大等から市場全体としては堅調に推移いたしました。一方で、温暖化による原材料の供給不安や価格の高騰、更には物流費や人件費の上昇が継続する等、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の厨房を支えると共に、満足度を向上させるため、特別感がある商品やロス対策・人手不足対策商品の拡充、より使いやすいECサイトにするためのシステム投資など、お客様のニーズにお応えする活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比12.7%増の2,037百万円となりました。売上高の前年同月比を月別で見ると、4月は前年同月比13.2%増、5月は前年同月比15.0%増、6月は前年同月比9.7%増となっており、堅調に推移しております。一方、2025年9月の特典ステージ制度変更に伴い、従来はカタログ発刊のタイミングである第2四半期及び第4四半期に計上していた販促費用が毎月発生する運用となったため、当第1四半期単独では販促費用が増加いたしました。この結果、営業利益は前年同期を下回り、増収減益となりましたが、販促費用の増加は発生時期の変更によるもので年間費用総額への影響は軽微であります。従いまして、通期業績予想では増収増益を見込んでおります。

以上の結果、当社の当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高2,037百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益99百万円(前年同期比14.8%減)、経常利益100百万円(前年同期比14.4%減)、四半期純利益68百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

なお、当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,253百万円と前事業年度末に比べ140百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が72百万円減少したこと、現金及び預金が69百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は374百万円と前事業年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に、減価償却などにより有形・無形固定資産が12百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は2,627百万円となり、前事業年度末に比べ153百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は876百万円と前事業年度末に比べ197百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が110百万円減少したこと、未払法人税等が46百万円減少したこと、未払金が29百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は81百万円と前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金が1百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は957百万円となり、前事業年度末に比べ196百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,670百万円と前事業年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が40百万円増加したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月14日付で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168	1,098
売掛金	953	880
商品及び製品	253	255
原材料及び貯蔵品	1	0
前払費用	9	10
未収入金	12	8
その他	0	3
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	2,393	2,253
固定資産		
有形固定資産	108	106
無形固定資産		
ソフトウェア	135	124
その他	39	39
無形固定資産合計	174	163
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	21	21
その他	82	82
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	103	103
固定資産合計	387	374
資産合計	2,780	2,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	761	651
未払金	195	166
未払費用	7	3
未払法人税等	82	35
未払消費税等	12	9
預り金	12	7
その他	2	3
流動負債合計	1,074	876
固定負債		
退職給付引当金	30	32
資産除去債務	48	48
固定負債合計	79	81
負債合計	1,153	957
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	99
資本剰余金	444	445
利益剰余金	1,085	1,125
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,627	1,670
純資産合計	1,627	1,670
負債純資産合計	2,780	2,627

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,807	2,037
売上原価	1,184	1,342
売上総利益	623	694
販売費及び一般管理費	507	595
営業利益	116	99
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	0	—
情報提供料	0	0
未払配当金除斥益	—	0
営業外収益合計	0	1
経常利益	116	100
税引前四半期純利益	116	100
法人税等	40	31
四半期純利益	76	68

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	14百万円	15百万円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。